

各都道府県ならびに政令指定都市エイズ対策担当課長 御中

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業
「エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究」研究分担者
九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野
平賀 紀行

各地域での HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者・エイズ(後天性免疫不全症候群)患者に関する動向調査情報ならびに施策実施状況等に関する調査のお願い

【本研究の目的】

- ・ HIV 感染者・エイズ患者(以下、HIV 陽性者等という。)が全国平均より多く報告されている都道府県等(以下、重点都道府県等という。)の実施する施策について、各地域での発生動向、現状施策を横断的にモニタリングのうえ、各地域で取り組む効果的な施策等を各自治体間や関連団体等で共有し、各地域におけるエイズ対策の推進を図ることを目的としております。
- ・ なお、本研究は、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究」(研究代表者:四本美保子 東京医科大学臨床検査医学分野)の分担研究である「HIV 感染者・エイズ患者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究」(研究分担者:平賀紀行)において実施されます。

【本研究により期待される効果】

- ・ 日本における HIV 感染は、これまでの東京を中心とする関東地域に加え近畿、東海ほか地方都市においても感染の拡大が認められております。
- ・ 近年、治療薬の開発が進み、早期に服薬治療を開始できればエイズを発症することなく通常の生活を送ることが可能となってきた一方、長期療養化に伴い、HIV 陽性者へのいわれのない差別・偏見等を背景とする医療施設等への患者受け入れ拒否といった課題も多く認められております。
- ・ 自身や周囲への感染を予防し、かつ、いわれのない差別や偏見をなくすためにも、エイズや HIV 感染症に関する正確な情報を知ることは当然であり、個人における対策もさることながら行政が行う対策を充実させていくことが重要です。
- ・ エイズ予防指針第七には地方自治体の実施する施策のモニタリングと評価の重要性が明記されておりますが、本研究はその趣旨に則り、重点都道府県等より収集される動向調査報告ならびに各地域における施策情報等を収集・分析し、日本を3地区に分けた各地区における地区別重点都道府県会議を開催・意見交換を

行い、その結果、各地域のエイズ施策を推進し、厚生労働省所管課に対する施策提言に資する研究となるものと考えられます。

【本研究における調査内容】

本研究における調査内容は、以下の3項目により成り立っております。

➤ モニタリング項目 1

- ・ HIV感染者・エイズ患者新規報告数(2022年～2024年)・国勢調査人口(直近のみ)(都道府県の報告数はエイズ動向委員会で公表済みのものを使用します。政令指定都市等の報告数について調査を希望します)
- ・ HIV検査件数:平日・夜間・休日・迅速・郵送(2022年～2024年:それぞれの検査件数ならびに陽性件数)
- ・ エイズ対策に係る計画:策定の有無、有であればその資料(直近のみ)
- ・ エイズ対策推進協議会:開催の有無、有であればその資料(直近のみ)

➤ モニタリング項目 2

- ・ 普及啓発および教育についての課題と対応策(特に青少年、MSM、外国人、性風俗産業従事者、薬物乱用・依存者等)(直近のみ)
- ・ 検査相談体制についての課題と対応策(直近のみ)
- ・ 医療提供体制について課題と対応策(中核拠点病院選定、病院連絡協議会開催、研修計画等)(直近のみ)
- ・ 地域特有の課題とそれに対する対応策

➤ モニタリング項目 3

- ・ エイズ対策推進事業実績額(普及啓発および教育、医療提供体制の再構築)(直近3年間)
- ・ 特定感染症検査等事業実績額(保健所等におけるHIV検査・相談事業)(直近3年間)
- ・ これまでの実績を考慮した今後の施策や予算要求の考え方
- ・ エイズ施策全般に対する厚生労働省事務局への要望等自由記載欄

【本研究への参加の可否ならびに情報の公開について】

本研究に得られた調査結果等の資料は、個人情報保護等に支障がない範囲で公開することにより、今後のエイズ施策推進ならびに後続研究の質の向上に貢献したいと考えております。よって、本研究への参加に関しその諾否をご選択いただき、諾と

してご参加いただける場合は、提出いただく各資料を公開可能な資料としてご準備いただくよう、ご留意をよろしくお願いいたします。

各資料の閲覧を希望される方は、本研究班事務局宛にご連絡いただくか、以下のホームページにおいて順次公開資料として掲載しますので、当該ホームページをご参照のほどよろしくお願いいたします。

名称:HIV 陽性者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究

URL : <https://hiv-ppr.jp/topic-hiraga.htm>

【本研究の情報の二次利用について】

本研究に得られた調査結果等の資料は、将来計画・実施される別の医学研究にとっても大変貴重なものとなる可能性があります。そこで、同意がいただけるならば、将来新たに計画・実施される医学研究にも使用させていただきたいと考えております。その研究を行う場合には、改めてその研究計画を倫理審査委員会において審査し、承認された後に行います。

以上、各項目の調査をお願いすることにより、通常業務を多忙にさせることは十分存じ上げておりますが、上記の趣旨を鑑み、本調査にご協力いただけましたら幸いです。重ね重ねどうぞよろしくお願い申し上げます。

【連絡先】

九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野

平賀 紀行

〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1

TEL:092-642-5603 FAX:092-642-5618

E-mail: hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp

重点都道府県等調査票

都道府県市名：

本研究への参加に同意する … 諾 ・ 否

※参加いただける場合には「諾」を○で囲み、以下の調査にご回答をお願いします。
参加が困難である場合には「否」を○で囲み、以下に回答されることなく本研究班事務局に本調査票をご返送ください。

本研究以外での情報の利用について … 諾 ・ 否

※提供する情報が将来新たに計画・実施される医学研究に、倫理審査委員会の新たな承認の後、使用されることに同意いただける場合は「諾」を○で囲んでください。

【返送先】

九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野

平賀 紀行

〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1

TEL:092-642-5603 FAX:092-642-5618

E-mail: hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp

【モニタリング項目 1】

HIV 感染者・エイズ患者新規報告数(2022 年～2024 年)

	2022 年	2023 年	2024 年
HIV 感染者(人)	37	34	27
エイズ患者(人)	11	7	15
新規報告数合計(人)	48	41	42

国勢調査人口(R2 年): 1,612,392 (人)

HIV 検査種別検査件数・陽性件数(2022 年～2024 年)

	2022 年	2023 年	2024 年
平日検査件数(件)	1603	2281	1126
うち陽性件数(件)	4	7	6
夜間検査件数(件)	484	719	408
うち陽性件数(件)	2	0	1
休日検査件数(件)	66	351	626
うち陽性件数(件)	1	0	4
迅速検査件数(件)	315	248	264
うち陽性件数(件)	5	1	3
郵送検査件数(件)	0	0	0
うち陽性件数(件)	0	0	0

エイズ対策に係る計画 策定の有無 …… 有 ・ 無

※有であれば直近に策定された計画の資料の添付をお願いします

※以下の空欄に概要をご記載くださるか、添付でも構いません。

福岡市保健福祉総合計画(令和3年8月改定)計画期間令和8年まで
より引用

○エイズ・性感染症対策の推進

・HIV 感染者、エイズ・性感染症患者の早期発見・早期治療のため、検査事業相談事業を推進します。

・また、関係機関を連携し、MSMなどの個別施策層や若年層を中心としたはば広い世代への正しい知識の普及・啓発を推進し、感染予防及び感染者・患者への差別防止をはかります。

エイズ対策推進協議会 開催の有無 …… 有 ・ 無

※有であれば直近で開催された協議会の資料の添付をお願いします

※以下の空欄に概要をご記載くださるか、添付でも構いません

福岡市で開催している協議会はありません

【モニタリング項目 2】

普及啓発および教育についての課題と対応策

(特に青少年、MSM、外国人、性風俗産業従事者、薬物乱用・依存者等)

- ・啓発…各区役所ビジョンにて啓発動画を放映(資料①)
エイズデーには地下鉄各駅にエイズデーポスターを設置
あいにふにてエイズデーポスターコンクール入賞作品を展示(資料②)
博多駅やホークスビジョンに検査啓発動画を表示(資料③)
(課題) 効果的な啓発資材が乏しいため、現在動画を委託作成中
- ・青少年…福岡市内の一部の大学や高校に啓発資料や梅毒啓発ポスターの配布
(資料④)
(課題) ニーズが分からない(現在は希望施設に配布)
紙媒体の資料作成のコスパが不明、配布コストが大きい
- ・MSM…Hacoと共同で検査日程などのチラシ配布(資料⑤)
レインボープライドで共同出店、コンドームの配布(資料⑥)
(課題) 特になし
- ・外国人向け…R7年度は杏林大学の研究協力で外国人向けの検査
(課題) 同時通訳のコストが大きい
来場者数・率ともに低い
- ・性風俗産業従事者や薬物依存者…活動は現状できていない。
(課題) どこから手をつければよいか不明

検査相談体制についての課題と対応策

- ・R6年度からR7年度にかけてHIVの受検者は減少傾向(200程)。
- ・梅毒、クラミジアの検査数は横ばい。
⇒梅毒は、近年増加傾向という認識が市民にあるため受検数が保たれていると思われる。(HIVに対する関心が相対的に低い)
⇒HIVの受検数も上げていくために、梅毒やクラミジアのみ希望とする受検者にもHIVの検査を勧めていく。また、郵送検査も活用していく予定であり、現状(R7.11～)福岡市では受検者来所型での検査を行っている(料金は無料)。他自治体でも郵送検査が開始していくため動向を注視していく。
- ・相談として、エイズダイヤルを設置している。検査の問診や結果返却の際に受検者自身より相談を受けることもある。
⇒電話相談が苦手な人や、対面で相談できない人にとってはチャットなどで相談できる体制が望ましいと思われる。郵送検査の受検者はチャットで検査会社とやりとりができるようになっているが、現時点で相談はない。

医療提供体制について課題と対応策

(中核拠点病院選定、病院連絡協議会開催、研修計画等)

※以下の空欄にその直近の概要をご記載ください(別添資料あれば添付でも構いません)

・福岡市は所管外のため回答なし

地域特有の課題とそれに対する対応策

※以下の空欄にその直近の概要をご記載ください(別添資料あれば添付でも構いません)

- ・福岡市は人口 165 万人、年少人口割合は約 13%と全国平均より高い。
- ・市内の在留外国人数は約 5 万人在住しており、年々増加傾向にある。また、福岡空港や、博多港を有し、人と物の交流が活発であるため、輸入感染症のリスクが高い。

上記のような現状があるが、福岡市での性感染症の受検者数は減少傾向であり、感染症の早期発見・早期治療に向けて、検査数を増やしていく必要がある。

特に梅毒の発生届は 20 代で最も多く、20 代の受検者を今後さらに増やしていくことが今後の課題である。

【モニタリング項目 3】

エイズ対策推進事業実績額(普及啓発および教育、医療提供体制の再構築)

(直近 3 年間)

※以下の空欄に実績額と地域特有の取り組み等あればご自由にご記載ください
(別添資料があれば添付でも構いません)

2024 年度: 800,642 円

2023 年度: 949,480 円

2022 年度: 1,000,388 円

特定感染症検査等事業実績額(保健所等における HIV 検査・相談事業)

(直近 3 年間)

※以下の空欄に実績額と地域特有の取り組み等あればご自由にご記載ください
(別添資料があれば添付でも構いません)

2024 年度: 9,122,010 円(基準額)

13,969,640 円(実支出額)

2023 年度: 9,345,580 円(基準額)

14,326,257 円(実支出額)

2022 年度: 6,481,620 円(基準額)

8,055,489 円(実支出額)

これまでの実績を考慮した今後の施策や予算要求の考え方

※以下の空欄にご自由にご記載ください。(別添資料があれば添付でも構いません)

・啓発については、一般向けの啓発と個別施策層向けの啓発を引き続き行い、必要な予算を要求していく。一般向けは、庁舎等でのデジタルサイネージでの広報や様々な機会を捉えたパンフレット等の配布に加え、次年度以降は民間のデジタルサイネージ等でも広報できるような資材を作成・活用する方針である。また、個別施策層向けについては、NPO 団体等と協働していく。

・検査については、受検者の利便性に考慮した検査体制を見直しつつあり、今年度より郵送検査キットを用いた検査を試行運用している。予算については受検者数の実績ベースでの要求を行っていく。

・市民の関心の薄れ、受検者数の減少、予算のシーリング、人件費/物価の上昇、人手不足が今後の課題である。

エイズ施策全般に対する厚生労働省事務局への要望等自由記載欄

※以下の空欄にご自由にご記載ください。(別添資料があれば添付でも構いません)

・HIV 以外の性感染症検査(梅毒、クラミジア等)の郵送検査にかかる費用の国庫補助金の基準額を設定していただきたい。HIV 単独の郵送検査のニーズは少なく、他の性感染症検査もセットにするなど工夫する必要があるが、国庫補助金の基準額が設定されていないため、自治体の経済的負担が大きくなっている。